

産科医不足 たたかう地方

開院を後押しし 補助1億円も

産婦人科医が足りない状況を解消する取り組みが各地で広がる。公費を投じて医院を「誘致」したり、都市部の病院に通う費用を負担したり……。産婦人科医の数が7年ぶりに減少に転じたとする調査結果が近く発表される中で、「安心して産める環境を整えたい」との思いがある。

診断装置 無償で貸与

「これまで、どこで産んだらいいのか悩んでいました。ありがたい」。南アルプスの山々を背に田畑が広がる山梨県甲斐市。開院初日の3日、「このはな産婦人科」にきた女性(34)はうれしそうに語った。



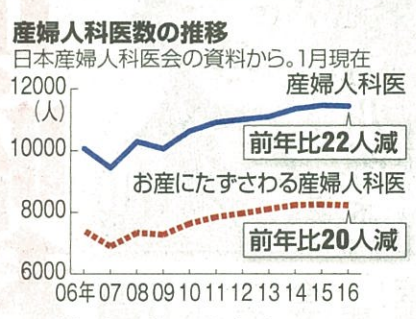
甲斐市から無償で借り受けた医療機器のそばに立つ「このはな産婦人科」の院長・中村朋子さん

妊娠2カ月の女性は初めての出産。一方で、人口約7万5千人の甲斐市には妊婦を健診する医師はいるものの、出産できる施設はない。このはな産婦人科も出産できないが、この女性ら妊婦のカルテは5、6ほど離れた山梨大病院(同県中

央市)との間で全て共有されている。出産が間近になったり、夜間・休日に急変したりすると、山梨大病院がスムーズに受け入れてくれる。自分のことを何も知らない病院に行き、一から説明する必要もない。「おなかが大きくなって

から、車を運転して別の病院に通い出すのも大変。産める場所が決まっているというところは安心です」。女性の話。

このはな産婦人科を切り盛りするのは院長の中村朋子さん(48)。先月末まで山梨大病院に勤めていた。少子化と都市部の大病院に医師が集中した影響で地域に出産施設がなくなり、数年前には年間400台だった出産数が昨年は571に増加。同大病院は順番待ちの妊婦たちであふれ、婦人科系の病気の女性に手術を待つのもうこともあった



産婦人科医 7年ぶり減少

国は2009年、訴訟リスクの多さが産婦人科から医師を遠ざけているとして、家族らを対象に産科医療補償制度を創設。女性の産婦人科医が育見しながら働き続けられる対策を講じた結果、09年前後から医師の数は緩やかに増えた。

科大産婦人科の中井章人教授が手がけた調査で、減少はいずれも7年ぶりだ。妊婦に寄り添おうとする動きが各地で出ていることについて、産婦人科医で北里大病院の海野信也院長は「行政も巻き込んで地域の診療所や医院を維持していくことは必要。各地で合理的なあり方を模索してほしい」と期待している。

妊婦の通院費助成広がる

甲斐市のような動きは他にもある。市内に出産できる施設がない富山県南砺市は4月、不動産の取得や機

器・備品購入にかかる費用を対象に「上限1億円」の補助制度をスタート。同市医療課の担当者は「都市部

に多い医師の中で開業する人がいれば」と話す。静岡県湖西市は上限1億円、埼玉県八潮市は同3千

「なんとかしらない」と。中村さんは少なくとも地域の医師が出産直前まで妊婦と向き合うようになれば、妊婦の負担は減り、大学病院も本来の役割を果たせるようになるのではないかと考えた。しかし、開院には巨額の費用がかかる。容易ではなかった。そんなとき、山梨大病院を通じて中村さんの意向を知った甲斐市が市内での開院を提案。市が昨年12月に超音波診断装置や検診台などを5千万円で買い入れ、

中村さんの医院に無償で貸すことになった。市側で担当した秘書政策課の丸山英資さん(49)は取材に「将来的な『人口減』を食い止めたいと考えました。市民サービス向上の視点もあります」と語る。

一方、このはな産婦人科がある土地は中村さんが自ら借り、建物も自費で建てた。初めての医院の経営は厳しいものになると思っ

たが、4月には北海道が始めた。昨年10月の時点で、道内179市町村のうち8割を超える149市町村に出産できる施設がないとい